

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については、償却原価法によっている。ただし、取得価額と債券金額との差額について重要性が乏しい満期保有目的の債券については、重要性の原則を適用し、原価法によっている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税は、税込み処理によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
第354回大阪府債(10年)	99,494,000	0	0	99,494,000
第2回大阪市債(10年)	99,996,704	0	0	99,996,704
第3回名古屋市債(16年)	97,391,068	0	97,391,068	0
26年10号愛媛県債(10年)	0	99,751,835	0	99,751,835
定期預金(中央労働金庫)	2,608,932	0	2,608,932	0
普通預金(中央労働金庫)	509,296	248,165	0	757,461
小計	300,000,000	100,000,000	100,000,000	300,000,000
特定資産(事業積立基金)				
第62回大阪府債(5年)	29,991,000	0	29,991,000	0
第28回兵庫県民債(5年)	0	29,975,708	0	29,975,708
定期預金(中央労働金庫)	18,017,289	0	0	18,017,289
普通預金(中央労働金庫)	17,071,704	145,679	0	17,217,383
小計	65,079,993	30,121,387	29,991,000	65,210,380
合計	365,079,993	130,121,387	129,991,000	365,210,380

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
第354回大阪府債(10年)	99,494,000	(99,494,000)	(0)	—
第2回大阪市債(10年)	99,996,704	(99,996,704)	(0)	—
26年10号愛媛県債(10年)	99,751,835	(99,751,835)	(0)	—
普通預金(中央労働金庫)	757,461	(757,461)	(0)	—
小計	300,000,000	(300,000,000)	(0)	—
特定資産(事業積立基金)				
第28回兵庫県民債(5年)	29,975,708	(0)	(29,975,708)	—
定期預金(中央労働金庫)	18,017,289	(0)	(18,017,289)	—
普通預金(中央労働金庫)	17,217,383	(0)	(17,217,383)	—
小計	65,210,380	(0)	(65,210,380)	—
合計	365,210,380	(300,000,000)	(65,210,380)	—

4 担保に供している資産 該当事項なし

5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
備品（ノートパソコン）	178,200	40,837	137,363
〃（デスクトップパソコン）	117,038	26,821	90,217
合計	295,238	67,658	227,580

6 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高 該当事項なし

7 保証債務等の偶発債務 該当事項なし

8 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
基本財産			
第354回大阪府債(10年)	99,494,000	105,400,000	5,906,000
第2回大阪市債(10年)	99,996,704	105,740,000	5,743,296
26年10号愛媛県債(10年)	99,751,835	103,580,000	3,828,165
特定資産			
第28回兵庫県民債(5年)	29,975,708	29,958,000	-17,708
合計	329,218,247	344,678,000	15,459,753

※ 時価基準日：平成28年3月31日

9 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
人件費補助金	厚木市	0	32,324,000	32,324,000	0	—
情報提供等補助金		0	0	0	0	—
管理運営費補助金		0	0	0	0	—
合計		0	32,324,000	32,324,000	0	

10 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内容	金額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	5,928,790
合計	5,928,790

附属明細書

基本財産及び特定資産の明細については、「財務諸表に対する注記」の2.基本財産及び特定資産の増減額及びその残高に記載しているため省略する。